

政治資金監査の質の向上について ～登録政治資金監査人に対する研修及び個別の指導・助言～

(1) フォローアップ研修について

○ これまでの取組

- ・ より円滑な政治資金監査が継続的に実施されるよう、平成22年度から、政治資金監査に関する研修（以下「登録時研修」という。）を修了した登録政治資金監査人が任意で受講できる「政治資金監査実務に関するフォローアップ説明会」を開催。
- ・ 平成26年度以降は、同説明会を「政治資金監査実務に関するフォローアップ研修（以下「フォローアップ研修」という。）」と位置付け、それまでの研修内容を引き継いだ「実務向上研修」に加えて、新たに登録政治資金監査人が再度、登録時研修と同内容の研修を受講することを可能とする「再受講研修」を実施（下表）。

研修の種類		対象	方式	主な内容
登録時研修		登録手続を完了した登録政治資金監査人	集合研修方式 ※1 (要望研修方式 ※2を含む。) 個別研修方式 ※3	登録政治資金監査人として必要な専門的知識の修得
フォローアップ研修	再受講研修	登録時研修を修了した登録政治資金監査人	集合研修方式	登録時研修と同内容
	実務向上研修			政治資金監査の実施や政治資金監査報告書の作成に関し、特に誤りやすい事例や留意すべき点について重点的に解説

※1 集合研修方式…研修受講者を一堂に会して実施するもの。

※2 要望研修方式…希望する研修日・研修地を示して、5人以上の登録時研修を修了していない登録政治資金監査人が登録時研修の実施を要望する場合で、その実施に支障がないと認められる場合に実施するもの。

※3 個別研修方式…個別の研修受講者ごとに任意の日時において、研修用映像教材を用いて実施するもの。

- ・ 各年度におけるフォローアップ研修（実務向上研修）の受講者数は、概ね1,000人程度（登録時研修修了者数全体の2～3割弱）（図表1）。

- ・ また、フォローアップ研修（実務向上研修）の受講経験者の総数は、令和元年9月6日現在で2,640人となり、登録時研修を修了した登録政治資金監査人の半数以上（53.6%）（図表2）。
- ・ フォローアップ研修（実務向上研修）の参加者アンケート結果によると、各年度における受講者の概ね6割が実際に政治資金監査の実務経験を有しているところ。また、「毎年度参加している」と回答した受講者は、各年度とも6割以上となっているが、そのうち概ね7割が政治資金監査の実務経験を有している状況（図表3）。
- ・ 同アンケート結果では、実務向上研修の内容について、「とても参考になった」と回答した者の割合は、各年度とも7割以上となっており、研修資料についても「分かりやすかった」と回答した者の割合は、各年度7割弱から9割弱となっている。さらに、今後の参加意向についても、「今後も参加したい」と回答した者の割合は、各年度とも9割以上であるなど、概ね好評価を受けているところ（図表4）。
- ・ これに加え、再受講研修の内容についても、「とても参考になった」と回答した者の割合が各年度とも7割以上となっているところ（図表4）。
- ・ 特に、実務向上研修については、「政治資金監査のポイントがよくわかった」、「（演習問題について）実践形式でイメージしやすかった」、「カラーになっていて見やすかった、見開きで確認できた」、「表、フローチャートで示しているところ（がよかった）」等の意見が寄せられたところ（図表5）。
- ・ 一方で、「演習問題の解説にもう少し時間をかけてほしかった」、「ポイントや誤りの多い事項を問題にしてほしい」、「もっと事例を多く、そして事例に時間を費やしてほしい」といった研修の内容に関する意見や、「回数を増やして、参加しやすくしてほしい。選択の幅を広げてほしい」、「ライブ受信形式を検討してほしい」といった研修への参加機会の拡充に関する意見も寄せられたところ（図表5）。

① 研修内容の充実

- ・ フォローアップ研修（実務向上研修）については、毎年度内容の充実を図りながら継続的に実施。
- ・ 平成29年度においては、研修資料のカラー刷りの箇所を増量し、受講者が見やすいよう改善。特に、後記「登録政治資金監査人に対する個別の指導・助言」の取組によって明らかになった、実際の政治資金監査における誤りの事例については、参加者の注意が向けられるよう、より強調して表記するとともに、留意点等を詳細に解説することなどにより注意喚起を実施。

- ・ 演習問題については、実際の政治資金監査で見られた誤りの事例を踏まえ、事例演習の内容をより詳細なものとしたところ。
- ・ 平成30年度においては、更にカラー刷りの箇所を増量したほか、書面監査の全体像及び留意事項をフローチャートで示した資料を追加するなど、研修の振り返りや、実際の政治資金監査において役立つものとなるよう工夫。
- ・ また、実際の政治資金監査における誤りの事例を具体的に図示することにより、留意すべきポイントが受講者により伝わりやすいようにするとともに、改めて注意喚起を実施。
- ・ 演習問題については、参加者アンケートにおいて演習問題の受講希望が多いことなどを考慮し、出題数を増やすなど充実を図ったところ。
- ・ これらに加え、第4期から、政治資金監査を実施する期間において、追加でフォローアップ研修を開催（1月及び3月）。直近の「登録政治資金監査人に対する個別の指導・助言」の取組（12月及び2月）で明らかになった最新の誤りの事例を重点的に取り上げ、1月から開始される定期分の収支報告書に係る政治資金監査が適確に行われるよう、受講者に対し注意喚起を実施。

② フォローアップ研修への参加の促進

- ・ 研修内容の充実と併せて、フォローアップ研修への参加の促進についても、これまで対応を検討してきたところ。
- ・ 前記のとおり、第4期においては、政治資金監査を実施する期間において、追加でフォローアップ研修を開催（1月及び3月）。これは、研修内容の充実を図ることを目的としたものであると同時に、登録政治資金監査人からの「実際に政治資金監査を行う期間に研修を実施してほしい」とのニーズに対応するため、研修受講機会の充実も目的としたもの。開催に当たっては、すべての登録政治資金監査人に周知。
- ・ また、翌年度のフォローアップ研修の日程等を周知する際、研修未受講者に対する積極的な参加の呼びかけを行ったほか、新たに登録時研修を受講する者に対しては、併せてフォローアップ研修（実務向上研修）の受講を呼びかけるなどにより、参加促進を図ったところ。

③ フォローアップ研修の開催実績

- ・ 研修の開催場所については、登録政治資金監査人に広く研修への参加の機会を提供するという観点から、登録者数、研修受講者の移動の利便性及び前年度の開催実績等を考慮しながら選定している。
- ・ これまでの開催場所については、以下のとおり。

< 研修の開催場所 >

- i 登録者数及び前年度の開催実績を考慮し、原則毎年開催
：札幌市、盛岡市、仙台市、さいたま市、東京都、横浜市、金沢市、
名古屋市、大阪市、福岡市
 - ii 研修参加者の移動の利便性及び前年度の開催実績を考慮し、原則隔年開催
：静岡市、浜松市、京都市、神戸市、岡山市、広島市、高松市、松山市、
熊本市、鹿児島市
 - iii その他、登録政治資金監査人の地域的偏在等を考慮し開催
：青森市（H26）、松江市（H26）、高知市（H27、H29）、
那覇市（H29）、千葉市（H28、H30）
 - iv 追加のフォローアップ研修については、研修への参加状況等を踏まえ、登録政治資金監査人数が多く、かつ、交通の利便性の高い都市において開催
：東京（H29、H30）、大阪（H30）
- ・ 開催時期については、繁忙期等を考慮し、基本的に6月から12月までの間に開催。また、前記のとおり第4期から1月及び3月にも追加で研修を開催したほか、より受講者のニーズに沿ったものとするため、研修の参加者アンケート等を踏まえて開催時期の検討を行ったところ。

< 追加研修の開催時期 >

平成29年度：1月29日、3月26日

平成30年度：1月30日、3月20日、3月28日

(2) 登録政治資金監査人に対する個別の指導・助言について

○ これまでの取組

- ・ 政治資金規正法において、当委員会は登録政治資金監査人に対し、政治資金監査の適確な実施について必要な指導及び助言を行うことと規定（同法第19条の30第1項第5号）。
- ・ これを踏まえ、当委員会では、これまでも政治資金監査の質の確保を図るため、登録政治資金監査人等から寄せられる質疑等に対して、必要な指導及び助言を行ってきたところ。
- ・ これらに加え、更なる政治資金監査の質の向上を図るための取組の一つとして、平成26年分の収支報告書（定期分）に係る政治資金監査から、政治資金監査報告書や収支報告書の記載状況等に不備のあった登録政治資金監査人に対する個別の指導・助言の取組を実施。

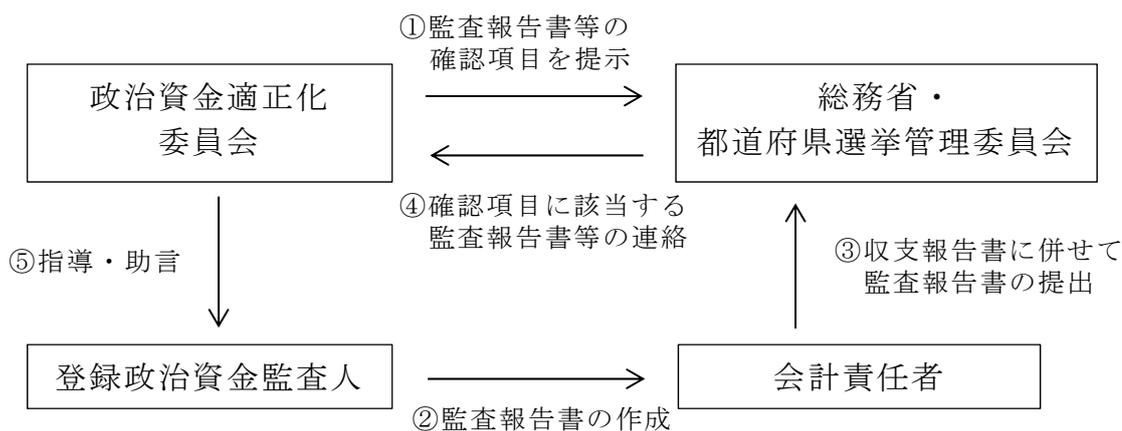
① 取組の概要

ア 経緯

- ・ 平成26年3月に公表した「政治資金適正化委員会における取組及び検討状況についての取りまとめ」（第2期取りまとめ）において、政治資金監査に関する具体的な指針に定められた記載例から逸脱した政治資金監査報告書や、本来政治資金監査の過程で指摘されるべき収支報告書の誤記等に関して、該当のあった登録政治資金監査人に対して個別に指導・助言を行うとの枠組みが示されたところ。
- ・ これにより、委員会において具体的な検討が行われ、平成26年分の収支報告書（定期分）に係る政治資金監査から、都道府県選管等による確認項目に基づく確認・報告等に基づき、個別の指導・助言を行うこととしたところ。

イ 個別の指導・助言の取組の概要

<登録政治資金監査人に対する個別の指導・助言の枠組み（イメージ）>



- ・ 取組の目的は、取組の結果を政治資金監査報告書の記載状況等の改善につなげることで、政治資金監査に対する高い信頼を確保するとともに、登録政治資金監査人に対する注意喚起を通して、政治資金監査のより適確な実施を図るもの。また、取組の結果、都道府県選管等における収支報告書等の形式審査業務について、将来的には効率化が期待できるもの。
- ・ 都道府県選管等に報告を求める範囲、個別の指導・助言の対象等については、以下のとおり。

	都道府県選管等に 報告を求める範囲	指導・助言の対象
<p style="text-align: center;">確認項目 (該当したら必ず報告することを都道府県選管等に求めたもの)</p>	<p>ア 政治資金監査報告書の基本的な構成に係るもの 形式審査の過程において記載例からの逸脱等の指摘がなされたにもかかわらず補正されなかったもの</p> <p>イ 収支報告書(支出に係る分に限る。)上に金額の不整合があるもの 最初の受付時点で該当するもの</p>	<p style="text-align: center;"><u>平成26年分から</u></p> <p style="text-align: center;">該当するものは全て対象とした。</p>
<p style="text-align: center;">確認項目以外 (任意報告)</p>	<p>ウ 個別の指導・助言が必要と都道府県選管等が考えるもの</p>	<p style="text-align: center;"><u>平成27年分から</u></p> <p style="text-align: center;">委員会において個別に対応を判断。</p> <p>【対象とした例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県選管の最初の受付時に収支報告書の金額と領収書等の写し(領収書等を徴し難かった支出の明細書及び振込明細書の写しを含む。以下同じ。)の金額とで不整合があった。 ・都道府県選管の最初の受付時に収支報告書の年月日と領収書等の写しの年月日とで不整合があった。(領収書等の写しの「年」の記載誤り) ・同一の登録政治資金監査人について、2か年連続で同一又は異なる事例の報告があった。 ・同一の登録政治資金監査人について、複数事例の報告があった。 など

② 個別の指導・助言の実施（第4期）

ア 平成28年分の収支報告書（定期分）に係る政治資金監査を対象とした個別の指導・助言の実施

- 都道府県選管等からの報告のうち、収支報告書上に金額の不整合（計算誤り、表間不突合等）があるものや、政治資金監査を適確に実施していないことが明らかであると考えられ、政治資金監査制度への国民の信頼に影響を及ぼしかねないと認められるもの等について、該当のあった登録政治資金監査人に対し、当委員会から文書により個別の指導・助言を実施。
- 実施件数等の内訳は、以下のとおり。

個別の指導・助言の対象としたもの	個別の指導・助言の対象とした登録政治資金監査人の人数	(参考) 逸脱等のある政治資金監査報告書又は収支報告書の件数
ア 政治資金監査報告書に係るもの	14人	30件 (1.1%)
イ 収支報告書（支出に係る分に限る。）に係るもの	38人	45件 (1.6%)
総計	52人	75件
純計	46人	71件 (2.6%)

(注)

- 上記の内訳は、平成28年分収支報告書（定期分）に係る政治資金監査を対象に都道府県選管等よりなされた報告に基づき、個別の指導・助言を実施することとした対象者数等の総数。
- 比率については、次の算式により算出。

$$\left(\frac{\text{逸脱等のある政治資金監査報告書又は収支報告書の件数}}{\text{要旨が公表された国会議員関係政治団体の平成28年分収支報告書（定期分）の件数（2,734件）}} \right)$$

イ 平成29年分の収支報告書（定期分）に係る政治資金監査を対象とした個別の指導・助言の実施

- 平成28年分の収支報告書（定期分）に係る取組と同様、収支報告書上に金額の不整合（計算誤り、表間不突合等）があるもの等について、該当のあった登録政治資金監査人に対し、当委員会から文書により個別の指導・助言を実施。
- 実施件数等の内訳は、以下のとおり。

個別の指導・助言の対象としたもの	個別の指導・助言の対象とした登録政治資金監査人の人数	(参考) 逸脱等のある政治資金監査報告書又は収支報告書の件数
ア 政治資金監査報告書に係るもの	9人	10件 (0.4%)
イ 収支報告書(支出に係る分に限る。)に係るもの	40人	45件 (1.6%)
総計	49人	55件
純計	46人	52件 (1.9%)

(注)

- ・上記の内訳は、平成29年分収支報告書(定期分)に係る政治資金監査を対象に都道府県選管等よりなされた報告に基づき、個別の指導・助言を実施することとした対象者数等の総数。
- ・比率については、次の算式により算出。

$$\left(\frac{\text{逸脱等のある政治資金監査報告書又は収支報告書の件数}}{\text{要旨が公表された国会議員関係政治団体の平成29年分収支報告書(定期分)の件数 (2,797件)}} \right)$$

ウ 平成30年分の収支報告書(定期分)に係る政治資金監査を対象とした個別の指導・助言の実施の決定

平成30年分の収支報告書(定期分)に係る政治資金監査についても、引き続き政治資金監査の質の向上を図っていくため、本取組の継続を決定。

エ 個別の指導・助言に係る取組結果の周知等

個別の指導・助言の取組結果については、政治資金監査の質の向上に寄与するよう、委員会ホームページでの周知に加え、以下のとおり関係者に対して周知を図っているところ。

<取組結果の周知>

- i 登録政治資金監査人に対する周知
登録時研修を修了したすべての登録政治資金監査人に対する取組結果等の周知文書の送付。
- ii 関係士業団体に対する周知
会員である登録政治資金監査人への周知について協力を依頼。
- iii 都道府県選管に対する周知
個別の指導・助言の対象とした事例等について情報提供等。

- iv フォローアップ研修における対応
主な逸脱事例等について、フォローアップ研修（実務向上研修）テキストで取り上げ、研修参加者に重点的に説明

オ 個別の指導・助言の対象となった者への追加研修受講の呼びかけ

前記のとおり、第4期においては、政治資金監査の実施時期に追加でフォローアップ研修を開催したところであるが、平成28年分及び平成29年分の本取組において個別の指導・助言の対象となった者に対しては、当該追加のフォローアップ研修への参加を呼びかけたところ。

※ このほか、3か年分（平成28年分～平成30年分）の個別の指導・助言の取組についての評価等を記載する予定。

(図表1)フォローアップ研修の開催状況

○ 実務向上研修 (単位:人)

年度	開催回数	参加者数	参加者数		
			弁護士	公認会計士	税理士
平成22年度	10回	966	38	125	803
23年度	13回	1,142	41	163	938
24年度	16回	1,080	41	141	898
25年度	17回	1,197	34	180	983
26年度	17回	1,116	28	158	930
27年度	17回	1,034	33	152	849
28年度	17回	980	34	153	793
29年度	20回	1,133	30	184	919
30年度	21回	1,023	26	147	850
令和元年度	8回	500	21	77	402
総計	156回	10,171	326	1,480	8,365

※1 フォローアップ研修(実務向上研修)(平成25年度まではフォローアップ説明会)は、平成22年度から実施。

※2 各年度3月末現在の数値(令和元年度は、令和元年9月6日現在の数値)。

○ 再受講研修 (単位:人)

年度	開催回数	参加者数	参加者数		
			弁護士	公認会計士	税理士
平成26年度	17回	287	3	54	230
27年度	17回	206	6	36	164
28年度	17回	200	6	33	161
29年度	20回	242	3	45	194
30年度	21回	155	2	24	129
令和元年度	8回	51	0	8	43
総計	100回	1,141	20	200	921

※1 再受講研修は、平成26年度から実施。

※2 各年度3月末現在の数値(令和元年度は、令和元年9月6日現在の数値)。

(図表2)フォローアップ研修(実務向上研修)受講経験者数の推移

(単位:人、%)

年度	登録時研修 修了者数 A	フォローアップ研修 受講経験者数 B (B/A)	フォローアップ研修 未受講者数 C (C/A)
平成25年度	4,327	2,098 (48.5)	2,229 (51.5)
平成26年度	4,487	2,252 (50.2)	2,235 (49.8)
平成27年度	4,583	2,358 (51.5)	2,225 (48.5)
平成28年度	4,723	2,452 (51.9)	2,271 (48.1)
平成29年度	4,820	2,546 (52.8)	2,274 (47.2)
平成30年度	4,925	2,621 (53.2)	2,304 (46.8)
令和元年度	4,924	2,640 (53.6)	2,284 (46.4)

※1 各年度12月末現在の数値(令和元年度は、令和元年9月6日現在の数値)。

※2 登録時研修修了者数は、登録抹消者を除いた数値。

※3 フォローアップ研修受講経験者数は、登録時研修を修了し、かつ、平成22年度から令和元年度までの間に、フォローアップ研修(実務向上研修)(平成25年度まではフォローアップ説明会)を一度でも受講したことのある者の数。

(図表3)フォローアップ研修(実務向上研修)参加者の研修受講状況

(単位:人、%)

年度	参加者数	回答者数 A=B+C+D	今年度初めて 参加した B (B/A)	参加した ことがある C (C/A)	毎年度 参加している D (D/A)
平成26年度	1,116	891	145 (16.3)	205 (23.0)	541 (60.7)
うち実務経験あり E<E/A~D>	- <—>	551 <61.8>	56 <38.6>	125 <61.0>	370 <68.4>
実務経験なし F<F/A~D>	- <—>	340 <38.2>	89 <61.4>	80 <39.0>	171 <31.6>
平成27年度	1,034	836	139 (16.6)	180 (21.5)	517 (61.9)
うち実務経験あり E<E/A~D>	- <—>	491 <58.7>	42 <30.2>	99 <55.0>	350 <67.7>
実務経験なし F<F/A~D>	- <—>	345 <41.3>	97 <69.8>	81 <45.0>	167 <32.3>
平成28年度	980	801	110 (13.7)	161 (20.1)	530 (66.2)
うち実務経験あり E<E/A~D>	- <—>	491 <61.3>	35 <31.8>	92 <57.1>	364 <68.7>
実務経験なし F<F/A~D>	- <—>	310 <38.7>	75 <68.2>	69 <42.9>	166 <31.3>
平成29年度	1,133	892	133 (14.9)	184 (20.6)	575 (64.5)
うち実務経験あり E<E/A~D>	- <—>	530 <59.4>	36 <27.1>	95 <51.6>	399 <69.4>
実務経験なし F<F/A~D>	- <—>	362 <40.6>	97 <72.9>	89 <48.4>	176 <30.6>
平成30年度	1,023	790	95 (12.0)	158 (20.0)	537 (68.0)
うち実務経験あり E<E/A~D>	- <—>	492 <61.3>	22 <31.8>	91 <57.1>	379 <70.6>
実務経験なし F<F/A~D>	- <—>	298 <38.7>	73 <68.2>	67 <42.9>	158 <29.4>
令和元年度	500	389	28 (7.2)	60 (15.4)	301 (77.4)
うち実務経験あり E<E/A~D>	- <—>	230 <59.1>	5 <17.9>	28 <46.7>	197 <65.4>
実務経験なし F<F/A~D>	- <—>	159 <40.7>	23 <82.1>	32 <53.3>	104 <34.6>

※1 各年度3月末現在の数値(令和元年度は、令和元年9月6日現在の数値)。

※2 「回答者数」は、各年度におけるフォローアップ研修の参加者アンケート中、実務向上研修の受講状況に関する項目に回答した者の総数。

※3 「実務経験あり」及び「実務経験なし」の数値は、上記「回答者数」のうち、それぞれ「これまで政治資金監査に携わったことがある」、「これまで政治資金監査に携わったことがない」と回答した者の数。

※4 平成29年度及び平成30年度は追加研修分も含む。

(図表4)フォローアップ研修アンケート結果

○ 実務向上研修

年度	研修内容について			研修資料について		
	とても参考になった	多少参考になった	あまり参考にならなかった	分かりやすかった	普通	分かりにくかった
平成26年度	73.8%	23.2%	3.0%	66.5%	31.7%	1.8%
27年度	73.7%	24.3%	2.0%	75.7%	23.0%	1.3%
28年度	78.3%	20.2%	1.5%	80.5%	18.9%	0.6%
29年度	86.3%	13.3%	0.3%	88.7%	11.0%	0.3%
30年度	86.7%	11.8%	1.5%	87.0%	12.8%	0.2%
令和元年度	84.4%	14.0%	1.6%	86.0%	13.7%	0.3%

年度	研修時間について			今後の参加	
	ちょうど良かった	もう少し時間をかけて	長かった	今後も参加したい	参加するつもりはない
平成26年度	91.3%	3.7%	5.0%	97.6%	2.4%
27年度	82.1%	10.6%	7.3%	98.0%	2.0%
28年度	86.4%	10.2%	3.4%	98.3%	1.7%
29年度	87.8%	8.2%	4.0%	98.9%	1.1%
30年度	85.9%	11.1%	3.0%	98.9%	1.1%
令和元年度	85.5%	9.8%	4.7%	97.9%	2.1%

○ 再受講研修

年度	研修内容について			研修時間について		
	とても参考になった	多少参考になった	あまり参考にならなかった	ちょうど良かった	もう少し時間をかけて	長かった
平成26年度	80.5%	15.9%	3.6%	86.2%	9.1%	4.7%
27年度	75.6%	24.4%	0.0%	89.5%	6.2%	4.3%
28年度	71.8%	25.3%	2.9%	80.5%	12.6%	6.9%
29年度	84.9%	15.1%	0.0%	86.4%	8.5%	4.3%
30年度	71.9%	24.6%	3.5%	83.9%	10.7%	5.4%
令和元年度	79.5%	18.2%	2.3%	82.2%	13.3%	4.5%

年度	今後の研修への参加			
	毎年	2～3年に1度	必要に応じて	その他
平成26年度	33.7%	28.7%	31.0%	6.6%
27年度	35.1%	36.9%	25.6%	2.4%
28年度	44.9%	31.5%	23.6%	0.0%
29年度	46.9%	23.5%	28.5%	1.1%
30年度	47.9%	18.8%	32.5%	0.8%
令和元年度	72.1%	16.3%	11.6%	0.0%

※1 各年度3月末現在の数値(令和元年度は、令和元年9月6日現在の数値)。

※2 平成29年度及び平成30年度は追加研修分も含む。

(図表5) フォローアップ研修アンケート結果 (主な記述回答)

質問項目	意見等
○実務向上研修への参加理由について	<ul style="list-style-type: none"> ・実務能力向上のため。 ・知識の再確認・維持・向上のため。 ・間違いのない政治資金監査を行うため。 ・変更点等、最新情報の入手のため。 ・(政治資金監査の) 依頼があった際の備え。 ・士業者としての責務。
○実務向上研修の内容等について	<p>【内容について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実例や具体的設例がわかりやすかった。 ・演習問題が参考になった。 ・説明や演習問題に工夫が見られた。 ・ミスをしやすいポイントが理解できた。 ・誤り事例の紹介が有効であった。 <p>【資料について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カラーになっていて見やすかった。見開きで確認できた。 ・(誤りの事例が) 赤色で強調されていて分かりやすかった。 ・事例中心なのでよくわかる。 ・表、フローチャート等で示しているところ。 ・図解が増えて分かりやすくなった。 <p>【政治資金監査のポイントについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政治資金監査のポイントがよくわかった。 ・チェックリストとの関連があつてよい。 <p>【演習問題について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実際の例に近いと思う。 ・実践形式でイメージしやすかった。 ・誤りやすい事例のポイントがおさえられていて理解しやすかった。
改善要望等	<p>【内容について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・演習問題がもっと多いとありがたい。 ・基本的なところがやや多かった。 ・演習問題の解説にもう少し時間をかけてほしかった。 ・もっと事例を多く、そして事例に時間を費やしてほしい。 ・時間が短かったので、講師は急いで説明をしていた。 <p>【資料について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誤り事例を、誤りやすい順に並べて詳しく解説してほしい。 ・フローチャートをもっと多用すればどうか。 <p>【政治資金監査のポイントについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミスの多寡なども知りたかった。 ・誤りの事例を中心に。

	<p>【演習問題について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポイントや誤りの多い事項を問題にしてほしい。 ・時間不足 ・記述問題より選択問題の形式の方がポイントがわかりやすい。 ・事例演習は詰め込みすぎ。
○実務向上研修において受講したい内容等について	<ul style="list-style-type: none"> ・事例中心の説明でよい。 ・誤り事例集のような小冊子があれば参考になる。 ・間違いやすい事例。 ・個別の指導・助言を行った具体例。
○実務向上研修全般に対する意見等について	<ul style="list-style-type: none"> ・説明が年々わかりやすく改善されている。 ・とてもよかった。前半は内容を絞ってほしい。 ・大変参考になった。演習は実践的研修でよかった。 ・回数を増やして、参加しやすくしてほしい。選択の幅を広げてほしい。 ・東京会場の回数を増やしてほしい。 ・収録したDVDを税理士会事務局より貸出できるようにするか、マルチメディアで配信するなど、在宅で受講したい。 ・ライブ受信形式を検討してほしい。